

平成 2 9 年 度

坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算書

(第 2 号)

目 次

平成29年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）	1 頁	～	3 頁
平成29年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第2号）	4 頁	～	6 頁
平成29年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	7 頁	～	8 頁
給与費明細書	9 頁	～	15 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁	～	17 頁
平成29年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第2号）	18 頁	～	22 頁
注記	23 頁	～	24 頁
平成29年度水道事業会計補正予算説明書（第2号）	25 頁	～	29 頁

平成29年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成29年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
第1款 水道事業収益	3,581,461千円	△ 4,391千円	3,577,070千円
第3項 特別利益	4,401千円	△ 4,391千円	10千円
第1款 水道事業費用	3,175,472千円	△ 11,154千円	3,164,318千円
第1項 営業費用	3,170,238千円	△ 11,154千円	3,159,084千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,646,073千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,338千円、過年度分損益勘定留保資金1,553,735千円」とあるのを、「不足する額1,638,179千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,466千円、建設改良積立金468,400千円、過年度分損益勘定留保資金1,077,313千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
第1款 資本的支出	1,776,618千円	△ 7,894千円	1,768,724千円
第1項 建設改良費	1,776,618千円	△ 7,894千円	1,768,724千円

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職員給与費	493,985千円	△ 20,421千円	473,564千円

第5条 予算第9条を予算第10条とし、予算第8条を予算第9条とし、予算第7条を予算第8条とし、予算第6条を予算第7条とし、予算第5条の次に次の1条を加える。

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
総合賠償責任保険の更新	平成29年度から平成30年度まで	240千円

自動車損害保険の更新	平成29年度から平成30年度まで	1,035千円
水道事業用無線機保守点検業務委託	平成29年度から平成30年度まで	335千円
広報紙配布	平成29年度から平成30年度まで	2,022千円
顧問弁護業務委託	平成29年度から平成30年度まで	195千円
コリンズ・テクリス Web版検索システムの利用	平成29年度から平成30年度まで	22千円
水道料金等収納代行業務委託	平成29年度から平成30年度まで	6,845千円
水道メーター購入	平成29年度から平成30年度まで	36,445千円
料金徴収業務委託 (郵送費値上げ分)	平成29年度から平成31年度まで	2,436千円
漏水事故等待機及び 修繕工事業務委託	平成29年度から平成30年度まで	113,002千円
マッピングデータ更新業務委託	平成29年度から平成30年度まで	10,228千円
自動ドア保守管理業務委託	平成29年度から平成30年度まで	114千円
漏水修繕及び緊急移設工事用 資材の購入(本管及び給水管類)	平成29年度から平成30年度まで	8,679千円
漏水修繕及び緊急移設工事用 資材の購入(弁筐及び栓室類)	平成29年度から平成30年度まで	4,416千円
漏水修繕及び緊急移設工事用 資材の購入(不断水類)	平成29年度から平成30年度まで	3,487千円
浄水場等管内清掃業務委託	平成29年度から平成30年度まで	5,739千円
浄水場等管内管理業務委託	平成29年度から平成30年度まで	7,592千円
自家用電気工作物等保安業務委託	平成29年度から平成30年度まで	3,961千円
ダムウェーター保守点検業務委託	平成29年度から平成30年度まで	78千円
坂戸系10号水源地土地賃借	平成29年度から平成31年度まで	400千円
AED(自動体外式除細動器)賃貸借	平成29年度から平成30年度まで	138千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	平成29年度から平成30年度まで	7,102千円
塩化ナトリウム購入	平成29年度から平成30年度まで	266千円
清掃具等賃借	平成29年度から平成30年度まで	88千円

鶴ヶ島浄水場防災倉庫新築 工事監理等業務委託	平成29年度から平成30年度まで	8,344千円
誘導結合プラズマ質量分析 装置年間保守点検業務委託	平成29年度から平成30年度まで	2,042千円
水質検査機器年間保守点検業務委託	平成29年度から平成30年度まで	2,592千円

平成30年2月14日 提出

坂戸、鶴ヶ島水道企業団企業長 齊藤 芳久

平成29年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業会計補正予算実施計画（第2号）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			3,581,461	△ 4,391	3,577,070	
	1 営業収益		3,164,337	0	3,164,337	
		1 給水収益	2,950,248	0	2,950,248	
		2 受託工事収益	7,931	0	7,931	
		3 その他営業収益	206,158	0	206,158	
	2 営業外収益		412,723	0	412,723	
		1 受取利息及び配当金	675	0	675	
		2 他会計補助金	2,761	0	2,761	
		3 長期前受金戻入	282,242	0	282,242	
		4 消費税及び地方				
		消費税還付金	126,054	0	126,054	
		5 雑収益	991	0	991	
	3 特別利益		4,401	△ 4,391	10	
		1 過年度損益修正益	10	0	10	
		2 その他特別利益	4,391	△ 4,391	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道事業費用			3,175,472	△ 11,154	3,164,318	
	1 営業費用		3,170,238	△ 11,154	3,159,084	
		1 原水及び浄水費	1,493,070	△ 3,403	1,489,667	
		2 配水及び給水費	451,230	△ 14,109	437,121	
		3 受託工事費	12,225	△ 798	11,427	
		4 業務費	144,611	414	145,025	
		5 総係費	237,379	6,742	244,121	
		6 減価償却費	765,774	0	765,774	
		7 資産減耗費	65,949	0	65,949	
	2 営業外費用		10	0	10	
		1 雑支出	10	0	10	
	3 特別損失		224	0	224	
		1 過年度損益修正損	224	0	224	
	4 予備費		5,000	0	5,000	
		1 予備費	5,000	0	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			1,776,618	△ 7,894	1,768,724	
	1 建設改良費		1,776,618	△ 7,894	1,768,724	
		1 水源施設費	33,343	0	33,343	
		2 配水施設費	1,405,815	0	1,405,815	
		3 配水管整備費	205,640	0	205,640	
		4 事務費	113,087	△ 7,894	105,193	
		5 営業設備費	18,733	0	18,733	

平成29年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	193,260,472
減価償却費	765,774,000
固定資産除却費	65,949,000
固定資産譲渡損	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,373,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,585,489
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	322,166
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△825,897
長期前受金戻入額	△282,242,000
受取利息及び配当金	△675,000
支払利息及び企業債取扱諸費	0
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△26,837,483
たな卸資産の増減額（△は増加）	962
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△41,656,031
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	11,300,000
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
小計	687,328,678
受取利息及び配当金	675,000
支払利息及び企業債取扱諸費	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	688,003,678

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良費事業等実施額	△2,737,994,686
	国庫補助金による収入	0
	他会計負担金による収入	17,600,000
	工事負担金による収入	112,945,000
	他会計借入金による収入	0
	固定資産売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	75,109,586
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△6,314,919
	投資活動に伴う前払金の増減額（△は増加）	169,080,000
	4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の増減額（△は減少）	△8,619,805
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,378,194,824
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	リース債務の支出	0
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	短期貸付による支出	0
	短期貸付返還による収入	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	現金預金の減少額	1,690,191,146
	現金預金の期首残高	4,537,797,656
	現金預金の期末残高	2,847,606,510

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	34	(1) 46	2,754	177,767	0	138,412	318,933	97,956	416,889
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	24,834	0	19,561	44,395	12,280	56,675
	合 計	34	(1) 53	2,754	202,601	0	157,973	363,328	110,236	473,564
補正前	損益勘定支弁職員	34	(2) 47	2,754	187,198	0	140,575	330,527	98,889	429,416
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	27,508	0	22,648	50,156	14,413	64,569
	合 計	34	(2) 54	2,754	214,706	0	163,223	380,683	113,302	493,985
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) △ 1	0	△ 9,431	0	△ 2,163	△ 11,594	△ 933	△ 12,527
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 2,674	0	△ 3,087	△ 5,761	△ 2,133	△ 7,894
	合 計	0	(△1) △ 1	0	△ 12,105	0	△ 5,250	△ 17,355	△ 3,066	△ 20,421

※ () は短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	管理職	扶 養	地 域	児 童	住 居	通 勤	特殊勤	時 間 外	宿 日 直	期 末	勤 勉	管理職員	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	務 手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	手 当	(千円)
	補 正 後	8,418	7,145	21,725	3,240	7,442	3,204	0	15,463	0	53,163	38,005	168	157,973
	補 正 前	8,685	8,070	23,149	3,000	7,542	3,046	0	14,924	0	56,941	37,698	168	163,223
	比 較	△ 267	△ 925	△ 1,424	240	△ 100	158	0	539	0	△ 3,778	307	0	△ 5,250

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 12,105	給与改定に伴う増減分	346		人事院勧告による増額措置
		昇給に伴う増加分	402		
		その他の増減分	△ 9,041 636 △ 4,448	人事異動等 昇格 退職	
手 当	△ 5,250	給与改定に伴う増減分	△ 3,372		
		その他の増減分	733 568 △ 3,179	人事異動等 昇格 退職	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	309,557
	平均給与月額(円)	368,095
	平均年齢(歳)	41.8
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	323,524
	平均給与月額(円)	383,983
	平均年齢(歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	156,800	156,800
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日 現 在	1 級	4	7.5
	2 級	8	15.1
	3 級	10	18.9
	4 級	17	32.1
	5 級	5	9.4
	6 級	6	11.3
	7 級	2	3.8

	8 級	1	1.9
	計	53	100.0
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	3.8
	2 級	10	19.2
	3 級	8	15.4
	4 級	18	34.7
	5 級	4	7.7
	6 級	7	13.5
	7 級	2	3.8
	8 級	1	1.9
	計	52	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事 補 技 師 補	主 事 ・ 技 師	主 任	主 査
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 主 席 主 幹	事 務 局 次 長	事 務 局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
補	職 員 数 (A) (人)	53	53
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	48
正	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	45
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
後	比 率 (B) / (A) (%)	90.6	90.6
補	職 員 数 (A) (人)	54	54
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	49
正	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	47
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
前	比 率 (B) / (A) (%)	90.7	90.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.050)	(1.250)	(2.300)	有	
	2.075	2.325	4.400		
補 正 前	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
一般会計の制度	(1.050)	(1.250)	(2.300)	有	
	2.075	2.325	4.400		

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

	区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
		補 正 後	支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	
	一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度なし	
補 正 前	支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度なし	
	一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	過年度分損益 勘定留保資金
総合賠償責任保険の更新	240	—	—	平成29年度から平成30年度	240	240	0
自動車損害保険の更新	1,035	—	—	平成29年度から平成30年度	1,035	827	208
水道事業用無線機保守点検業務委託	335	—	—	平成29年度から平成30年度	335	335	0
広 報 紙 配 布	2,022	—	—	平成29年度から平成30年度	2,022	2,022	0
顧 問 弁 護 業 務 委 託	195	—	—	平成29年度から平成30年度	195	195	0
コ リ ン ズ ・ テ ク リ ス W e b 版 検 索 シ ス テ ム の 利 用	22	—	—	平成29年度から平成30年度	22	22	0
水道料金等収納代行業務委託	6,845	—	—	平成29年度から平成30年度	6,845	6,845	0
水 道 メ ー タ ー 購 入	36,445	—	—	平成29年度から平成30年度	36,445	33,306	3,139
料 金 徴 収 業 務 委 託 (郵 送 費 値 上 げ 分)	2,436	—	—	平成29年度から平成31年度	2,436	2,436	0
漏 水 事 故 等 待 機 及 び 修 繕 工 事 業 務 委 託	113,002	—	—	平成29年度から平成30年度	113,002	113,002	0
マッピングデータ更新業務委託	10,228	—	—	平成29年度から平成30年度	10,228	10,228	0
自動ドア保守管理業務委託	114	—	—	平成29年度から平成30年度	114	114	0
漏水修繕及び緊急移設工事用 資材の購入(本管及び給水管類)	8,679	—	—	平成29年度から平成30年度	8,679	3,575	5,104
漏水修繕及び緊急移設工事用 資材の購入(弁筐及び栓室類)	4,416	—	—	平成29年度から平成30年度	4,416	0	4,416

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	過年度分損益 勘定留保資金
漏水修繕及び緊急移設工事用 資材の購入（不断水類）	3,487	—	—	平成29年度から平成30年度	3,487	3,487	0
浄水場等管内清掃業務委託	5,739	—	—	平成29年度から平成30年度	5,739	5,739	0
浄水場等管内管理業務委託	7,592	—	—	平成29年度から平成30年度	7,592	7,592	0
自家用電気工作物等保安業務委託	3,961	—	—	平成29年度から平成30年度	3,961	3,961	0
ダムウェーター保守点検業務委託	78	—	—	平成29年度から平成30年度	78	78	0
坂戸系10号水源地土地賃借	400	—	—	平成29年度から平成31年度	400	400	0
AED(自動体外式除細動器)賃貸借	138	—	—	平成29年度から平成30年度	138	138	0
次亜塩素酸ナトリウム購入	7,102	—	—	平成29年度から平成30年度	7,102	7,102	0
塩化ナトリウム購入	266	—	—	平成29年度から平成30年度	266	266	0
清 掃 具 等 賃 借	88	—	—	平成29年度から平成30年度	88	88	0
鶴ヶ島浄水場防災倉庫新築 工事監理等業務委託	8,344	—	—	平成29年度から平成30年度	8,344	0	8,344
誘導結合プラズマ質量分析 装置年間保守点検業務委託	2,042	—	—	平成29年度から平成30年度	2,042	2,042	0
水質検査機器年間保守点検業務委託	2,592	—	—	平成29年度から平成30年度	2,592	2,592	0

平成29年度坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業予定貸借対照表（補正第2号）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		880,008,668	
ロ 建 物	894,786,405		
減価償却累計額	<u>△ 356,975,645</u>	537,810,760	
ハ 構 築 物	31,072,344,948		
減価償却累計額	<u>△ 13,985,623,358</u>	17,086,721,590	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,009,006,384		
減価償却累計額	<u>△ 2,526,462,471</u>	2,482,543,913	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	26,500,372		
減価償却累計額	<u>△ 19,500,959</u>	6,999,413	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	236,275,048		
減価償却累計額	<u>△ 182,291,924</u>	53,983,124	
ト リ ー ス 資 産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>96,119,890</u>	
有形固定資産合計			21,144,187,358

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		8,110	
ロ リ ー ス 資 産		0	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>49,569,541</u>	
無形固定資産合計			49,577,651

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ そ の 他 投 資		0	

ハ	貸倒引当金	0		
ニ	長期前払消費税	0		
	投資その他の資産合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			21,193,765,009
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,847,606,510	
(2)	未収金	374,707,492		
	貸倒引当金	<u>△ 17,494,392</u>	357,213,100	
(3)	有価証券		0	
(4)	貯蔵品		11,813,845	
(5)	前払費用		0	
(6)	前払金		0	
(7)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>3,216,633,455</u>
	資産合計			<u><u>24,410,398,464</u></u>

負債の部

1 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 0

ロ その他の企業債 0

企業債合計

0

(2) 他会計借入金

0

(3) 引当金

イ 修繕引当金 75,500,000

ロ 退職給付引当金 67,961,000

ハ 特別修繕引当金 0

ニ その他引当金 0

引当金合計

143,461,000

(4) リース債務

0

(5) その他固定負債

0

固定負債合計

143,461,000

2 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等企業債 0

ロ その他の企業債 0

企業債合計

0

(3) 他会計借入金

0

(4) リース債務

0

(5) 未払金

99,443,200

(6) 未払費用

0

(7) 前受金

11,116,350

(8) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	30,330,000		
ハ 法定福利費引当金	5,695,000		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0		
引当金合計		36,025,000	
(9) その他流動負債		41,286,279	
流動負債合計			187,870,829
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,781,882,192	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,214,395,965</u>	
繰延収益合計			<u>4,567,486,227</u>
負債合計			<u><u>4,898,818,056</u></u>

資 本 の 部

1	資 本 金			18,315,190,727
2	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	26,101,707		
	ロ 工 事 負 担 金	369,255,721		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>67,986,117</u>		
	資本剰余金合計		463,343,545	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	0		
	ロ 利 益 積 立 金	71,385,104		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>661,661,032</u>		
	利益剰余金合計		<u>733,046,136</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,196,389,681</u>
	資 本 合 計			<u>19,511,580,408</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>24,410,398,464</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～60年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における来年度支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における来年度支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 修繕引当金

会計基準改正前に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

3 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

4 その他の注記

(1) 引当金の状況

イ 退職給付引当金

当年度末に必要なとされる引当額が、前年度末に比べ1,373千円増額となることに伴い、同額を退職給付費として計上し、退職給付引当金残高を67,961千円とした。

ロ 賞与引当金

平成29年6月に、期末手当及び勤勉手当として41,914千円を支給する予定であるため、賞与引当金28,745千円を取り崩す。

ハ 法定福利費引当金

平成29年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,750千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金5,373千円を取り崩す。

ニ 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金3,653千円を取り崩す。

平成29年度水道事業会計補正予算説明書（第2号）

収益的収入及び支出

（収入）

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	3,581,461	△ 4,391	3,577,070			
3 特別利益	4,401	△ 4,391	10			
2 その他特別利益	4,391	△ 4,391	0			
				退職給付 引当金戻入	△ 4,391	

収益的収入及び支出

(支出)

(単位：千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業費用	3,175,472	△ 11,154	3,164,318			
1 営業費用	3,170,238	△ 11,154	3,159,084			
1 原水及び浄水費	1,493,070	△ 3,403	1,489,667			
				給 料	△ 1,726	人事異動等
				手 当	△ 1,156	扶養手当 管理職手当 地域手当 住居手当 通勤手当 児童手当 期末手当 勤勉手当
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	543	期末手当 勤勉手当
				法 定 福 利 費	△ 1,165	共済組合負担金 総合事務組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	101	共済組合負担金
2 配水及び給水費	451,230	△ 14,109	437,121			
				給 料	△ 8,504	人事異動等
				手 当	△ 2,664	扶養手当 管理職手当

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						地域手当 \triangle 880 住居手当 \triangle 305 児童手当 240 期末手当 \triangle 1,957 勤勉手当 \triangle 1,017 時間外勤務手当 500
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	\triangle 1,305	期末手当 \triangle 869 勤勉手当 \triangle 436
				法 定 福 利 費	\triangle 1,446	共済組合負担金
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	\triangle 190	共済組合負担金
3 受 託 工 事 費	12,225	\triangle 798	11,427			
				給 料	\triangle 395	人事異動等
				手 当	\triangle 330	地域手当 \triangle 7 通勤手当 44 期末手当 \triangle 261 勤勉手当 \triangle 145 時間外勤務手当 39
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	120	期末手当 48 勤勉手当 72
				法 定 福 利 費	\triangle 218	共済組合負担金 \triangle 162 総合事務組合負担金 \triangle 56
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	25	共済組合負担金
4 業 務 費	144,611	414	145,025			
				給 料	335	人事異動等
				手 当	34	扶養手当 \triangle 47

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						地域手当 12 通勤手当 10 期末手当 △ 16 勤勉手当 75
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	38	期末手当 △ 5 勤勉手当 43
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7	共済組合負担金
5 総 係 費	237,379	6,742	244,121			
				給 料	859	人事異動等
				手 当	2,199	扶養手当 △ 6 管理職手当 2 地域手当 84 通勤手当 202 児童手当 270 期末手当 585 勤勉手当 1,062
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	358	期末手当 58 (内、特別職及び議員分 6) 勤勉手当 300
				法 定 福 利 費	1,892	共済組合負担金 202 総合事務組合負担金 1,690
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	61	共済組合負担金
				退 職 給 付 費	1,373	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(支 出)

(単 位 : 千 円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	1,776,618	△ 7,894	1,768,724			
1 1 建 設 改 良 費	1,776,618	△ 7,894	1,768,724			
1 1 1 4 事 務 費	113,087	△ 7,894	105,193			
				給 料	△ 2,674	人事異動等
				手 当	△ 3,112	扶養手当 △ 669 管理職手当 △ 630 地域手当 △ 401 住居手当 240 通勤手当 △ 46 児童手当 △ 240 期末手当 △ 969 勤勉手当 △ 397
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	25	期末手当 △ 67 勤勉手当 92
				法 定 福 利 費	△ 2,136	共済組合負担金 △ 1,359 総合事務組合負担金 △ 777
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3	共済組合負担金